

ぎふ農業会議だより

◆平成28年度県農政部主要新規予算概要 -総額232億円で前年対比9.3%増-

1 就農研修拠点の拡大

- ① 就農研修拠点の拡大（54,800千円）
 - ・柿産地の担い手育成や作業の受委託調整を行う拠点の設置を支援する。
 - ・飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備に向けた調査を支援する。
- ② 就農研修拠点の連携体制の構築（4,520千円）
 - ・合同研修の実施や研修生の交流を促進する研修拠点ネットワークを構築する。
 - ・研修拠点ごとに研修生の就農支援を行う応援組織を設置するとともに、新規就農者について提言等を行う全県的な連合組織を設置する。

2 新規就農者の営農定着に向けた支援の充実

- ① 就農支援体制の充実（140,222千円）
 - ・地域で活躍している新規就農者の事例紹介などを行うフォーラムを開催する。
 - ・就農希望者が農業の知識技術を修得するための現場実務研修を実施する。

3 担い手への農地集積・集約化の促進

- ① 農地集積に取り組む担い手への支援（265,500千円）
 - ・農地中間管理事業を活用している地区で、売上高の拡大などに意欲的に取り組む担い手に対し、農業用機械・施設の導入を支援する。
 - ・農地の集積・集約を推進するモデル地域の担い手（法人等）に対し、経営力の強化に資する農業用機械や施設の整備のほか、人材育成の取組みを支援する。

4 中山間地域における集落営農の体制づくり

- ① 集落営農体制づくりの促進（4,850千円）
 - ・集落営農体制の強化を図るため、水稻単作から収益性の高い園芸品目や農産物の加工直売部門の導入による経営の複合化・多角化を支援する。

5 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

- ① 特徴ある米づくりの推進（7,000千円）
 - ・モニター制度を通じて、実需者・消費者のニーズを把握するとともに、生産者団体等と一体となって、マーケットイン型の米づくりへの転換を促進する。

6 競争力ある畜産産地づくり

- ① 飛騨牛の振興（47,795千円）
 - ・牛舎を整備した農家を対象として、増頭に必要な繁殖雌牛の導入を支援する。
- ② 養豚・養鶏の振興（6,015千円）
 - ・県が開発した種豚「ポーノブラウン」を利用した特徴ある豚肉生産を推進する。生産者団体が行う安全・安心な県畜産物のPRや経営技術研修などを支援する。

7 6次産業化など地域の食資源の活用促進

- ① 地域の魅力ある食資源の活用促進（2,840千円）
 - ・地理的表示保護制度による登録を支援し、県産農産物のブランド化を図る。

8 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- ① 中山間地域における農業生産基盤の整備（973,000千円）
 - ・促進費の交付など基盤整備に係る地元負担金の軽減対策を実施する。

平成28年4月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成28年4月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当;羽賀)

一般社団法人岐阜県農業会議への組織変更にあたって 会長 鷲見 郁雄(岐阜市農業委員会会長)

農業会議は4月1日に一般社団法人岐阜県農業会議へ組織変更しスタートすることになりました。本県農業会議は農業委員会法に基づき昭和29年8月に知事認可法人として発足以来、60有余年の大改革となりました。

国段階では全国農業会議所が、県段階では都道府県農業会議が農業委員会ネットワーク機構として、本県においては2月18日付けで知事からその指定を受け、更に県から28年度の事業計画・収支予算をご承認いただき、平成28年度の活動を開始させていただく運びとなりました。この間、国・県・全国農業会議所には周到なご指導をいただき、今日を迎えることができましたことに深く感謝申し上げます。

図らずも、私は今回の組織変更において、一般社団法人岐阜県農業会議理事7名を代表する立場で、業務を遂行させていただくことになりました。微力ながら最善を尽くす所存でありますので、会員皆さま方のご支援を心より願います。

さて今回の農業委員会制度改革の狙いは、農業委員会の業務として農地利用の最適化(農地集積、耕作放棄地の解消、新規参入者支援)を全面に打ち出し、農業委員定数を半減するものの、新たに「農地利用最適化推進委員」を設置し、農地中間管理機構などと連携し、所期の目的を達成することにあります。この業務は農業委員会では従前から本来業務として取り組んできたことですが、国が農林水産業・地域の活力創造プランで掲げる目標に向かって加速するものであり、農業委員会系統組織としても十分胆に銘じていく必要があるところです。

農業会議としましては、農業委員会の体制が改選期毎に変更されるという過渡期であり、この状況に十分配慮しながら各農業委員会活動を支援していきたいと考えております。

また、農業会議の会員として新たに市町村が加わっていただき、総数100名の会員となります。特に農業委員会と行政部局が一体となって業務が遂行できることに、大きな期待をいたすところです。市町村会員の代表者として市町村長各位にご就任いただきましたことに感謝申し上げますとともに、行政委員会としての農業委員会へ一層のご支援いただきますことをお願いするところです。



◆一般社団法人岐阜県農業会議組織体制

(H28.4月現在)

【理事】

鷲見郁雄	岐阜市農業委員会	会長
宗宮孝生	揖斐川町農業委員会	副会長
吉村正美	中津川市農業委員会	副会長
櫻井宏	岐阜県農業協同組合中央会	
平工孝義	一般社団法人 岐阜県農畜産公社	
國島芳明	高山市（岐阜県市長会）	
中川満也	垂井町（岐阜県町村会）	

【監事】

板津澄男	富加町農業委員会
足立能夫	全国農業協同組合連合会岐阜県本部

【常設審議委員】

大橋嘉明	羽島市農業委員会
木野昇	各務原市農業委員会
河村元愛	本巣市農業委員会
岩井豊太郎	大垣市農業委員会
伊藤茂	海津市農業委員会
堀哲雄	養老町農業委員会
清水勝行	神戸町農業委員会
可兒完治	御嵩町農業委員会
梅田進	美濃市農業委員会
岩田英男	郡上市農業委員会
永井恒	瑞浪市農業委員会
本林正樹	高山市農業委員会
上手英二	白川村農業委員会
横田豊	岐阜県農業共済組合連合会
櫻井宏	岐阜県信用農業協同組合連合会
堀尾茂之	岐阜県厚生農業協同組合連合会
岡田忠敏	全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部
藤原勉	岐阜県土地改良事業団体連合会
早川捷也	一般社団法人 岐阜県畜産協会
朽本弘明	岐阜県指導農業士連絡協議会
後藤展子	岐阜県女性農業委員協議会
高田住代	岐阜県女性農業経営アドバイザー-いきいきネットワーク

◆農業会議3月常任会議員会議の開催

－農地転用許可申請306件、約250千㎡について意見答申－

農業会議は3月28日、県福祉・農業会館2階大会議室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか12市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

3月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	39件	21,047㎡	160件	142,072㎡	199件	163,119㎡
羽島市	1件	772㎡	4件	1,916㎡	5件	2,688㎡
各務原市	0件	0㎡	3件	1,284㎡	3件	1,284㎡
高山市	10件	4,178㎡	16件	24,119㎡	26件	28,297㎡
岐阜市	6件	885㎡	4件	1,563㎡	10件	2,448㎡
川辺町	0件	0㎡	4件	1,140㎡	4件	1,140㎡
郡上市	7件	5,337㎡	15件	7,309㎡	22件	12,646㎡
揖斐川町	2件	2,916㎡	4件	3,037㎡	6件	5,953㎡
白川町	0件	0㎡	1件	1,041㎡	1件	1,041㎡
飛騨市	8件	4,586㎡	8件	6,456㎡	16件	11,042㎡
大垣市	0件	0㎡	2件	6,545㎡	2件	6,545㎡
池田町	2件	516㎡	6件	11,282㎡	8件	11,798㎡
大野町	0件	0㎡	4件	1,695㎡	4件	1,695㎡
県計	75件	40,237㎡	231件	209,460㎡	306件	249,697㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか12市町長等に答申した。

なお、3月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は6件(72,284.17㎡)、一時転用案件は1件(6,216㎡)、砂利採取案件は3件(14,864㎡)。

【農政懇談事項】

(1)農地集積を加速させる農業農村整備事業について

◆全国情報会議へ出席

全国農業会議所主催で4月5日（火）、東京都・椿山荘において標記会議が開催された。全国から約700名が参加し、本県からは岐阜市農業委員会事務局長村下裕史氏、高山市農業委員会会長本林正樹氏、同農地主事小笠原茂氏が出席、本会議から西川参事が出席した。

表彰式では、第22回「農業委員会だより」全国コンクールにおいて東白川村農業委員会が入選、情報活動優秀農業委員会として岐阜市農業委員会、高山市農



表彰状を受け取る本林会長

業委員会が表彰を受け、代表で高山市農業委員会の本林正樹会長が表彰状を受領された。

その後記念講演として、柳谷自治公民館長（鹿児島県鹿屋市）の豊重哲郎氏が「みんなで取り組むまちおこし・むらおこし」と題して講演をされた。豊重さんが生まれ育った柳谷（やなだん）地区では、平成8年度から「行政に頼らない住民自治」に取り組み、遊休農地で栽培したサツマイモの焼酎の販売などで自主財源を確保し、福祉や教育などで住民に還元している。また、空き家を活用してアーティストを招聘し、住民の文化教育の向上を推進するなど、人口減と少子化にも歯止めをかける同地区の取り組みは全国でも注目され、豊重哲郎さんはそのけん引役を担った。



全体の様子(中央：会議所 二田会長)



豊重哲郎氏

◆「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成28年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成28年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
H28②	H28. 4. 25～H28. 5. 31	H28. 8. 1～	H27. 8. 1～H28. 4. 1
H28③	H28. 6. 20～H28. 7. 31	H28. 10. 1～	H27. 10. 1～H28. 6. 1
H28④	H28. 8. 22～H28. 9. 30	H28. 12. 1～	H27. 12. 1～H28. 8. 1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

◆平成27～28年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成27年度	平成28年度
4月	5人（中津川市3人、高山市2人）	
5月	0人	
6月	3人（岐阜市2人、海津市1人）	
7月	5人（羽島市1人、本巣市2人、白川町2人）	

8月	1人（恵那市）	
9月	2人（海津市1人、美濃加茂市1人）	
10月	1人（羽島市）	
11月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	
12月	1人（高山市）	
1月	3人（郡上市1人、中津川市1人、飛騨市1人）	
2月	2人（中津川市1人、恵那市1人）	
3月	3人（郡上市1人、中津川市1人、高山市1人）	
累計	28人 (H27年度目標：54人)	人 (H28年度目標：52人)

◆今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/18	農業委員会新任職員研修会及び農業者年金新任担当者会議（ふれあい福寿会館）
4/20・21	新規就農・人材対策事業主任者会議（東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
4/22	農政・担い手対策事業（農政関係）主任者会議（東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
4/27	農政・担い手対策事業（担い手関係）主任者会議（東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
4/28	農地・組織対策事業主任者会議（東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
5/6	農の雇用事業募集説明会（県福祉・農業会館）
5/9・10	都道府県農業会議事務局長会議（東京・蚕糸会館）
5/13	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5/13	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
5/17	農業会議理事会及び常設審議委員会（県福祉・農業会館）
5/19	平成28年度農地台帳システム新任担当者研修会（岐阜市・ふれあい福寿会館）
5/23・24	平成28年度全国農業新聞中日本ブロック主任者会議（東京都）
5/25	農業委員会事務局長・担当者会議（岐阜市・ふれあい福寿会館）
5/26	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/9	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
6/14	農業会議通常総会及び常設審議委員会（岐阜市・ホテルパーク）
7/11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
7/14	常設審議委員会（県福祉・農業会館）
8/16	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
8/18	常設審議委員会（県福祉・農業会館）

10/6・7	農業委員会職員現地研究会中日本ブロック（滋賀県大津市）
10/22・23	岐阜県農業フェスティバル（県庁付近）
11/10・11	全国農業担い手サミットinぎふ（岐阜メモリアルセンターほか）
12/1	全国農業委員会会長代表者集会（東京・ホテルメルパルク東京）
H29/3/9	第13回女性農業委員活動推進シンポジウム（東京・浅草公会堂）
H29/3/14	農業会議臨時総会及び常設審議委員会（岐阜市・ホテルパーク）

※各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆新刊・おすすめ全国農業図書	
・2016年版 日本農業技術検定過去問題集4級	(28-02 A5判 1,080円)
・2016年版 日本農業技術検定過去問題集3級	(28-01 A5判 1,080円)
・農地利用最適化推進活動マニュアル	(27-33 A4判 600円)
・STOP！鳥獣害～地域で取り組み対策のヒント～	(27-34 A5判 1,000円)
・農地を転用するときは農地法の許可が必要です(リーフ)	(27-36 A4判 45円)
・2016年農業委員活動記録セット	(27-32 A4判 515円)
・平成28年度 経営所得安定対策と米政策	(27-31 A4判 105円)
・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ)	(27-30 A4判 20円)
・みんなでつくろう！新しい農業委員会(リーフ)	(27-28 A4判 45円)
・一問一答集 新訂版 農家の所得税	(27-29 A5判 2,900円)
・2016年農業委員会手帳(農地利用最適化推進委員用)	(27-35B ポケット判 617円)
・2016年農業委員会手帳(農業委員用)	(27-35A ポケット判 617円)
・農業者年金加入推進事例集vol.8	(27-27 A5判 720円)
・活用しよう！農地中間管理事業(パンフ)	(27-26 A4判 110円)
・ここが変わる！農委、農地制度Q&A付(パンフ)	(27-25 A4判 110円)
◆発刊予定の全国農業図書	
・農地法の解説 改訂版	(A5判 3,150円)
・農業委員会法の解説 改訂9版	(A5判 3,000円)
・改訂4版 新・農地の法律早わかり	(A4判 830円)
・改訂3版 新・よくわかる農地の法律手続き	(A4判 2,100円)
・新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂版	(A5判 2,300円)
・改訂6版 農業委員会業務推進マニュアル(CD付)	(A4判 7,200円)
・六訂 農業委員会の運営実務	(A5判 2,050円)
・農業委員会のための和解の仲介の手引き	(A5判 1,050円)